

中国における地域発展戦略の施行の現場を歩く

—上海・武漢・西安・銀川視察報告—

ERINA 調査研究部研究員 穆堯芋

筆者は、2000年代後半から頻りに打ち出されている省レベルの地域発展戦略の実態を把握するために、中国の各地方を回っている。東北地域の吉林省に引き続き¹、2012年4月に中国南部（三亜・海口・北海・南寧・広州）を調査し²、今回（6月）は中部に位置する上海・武漢・西安・銀川を訪問した（図）。訪問の目的は、現場の視点から地域発展戦略の目標が実現できるかどうかについてのヒアリングであった。調査の結果は別途論文としてまとめるが、視察の概要を先に報告する。

1. アジア太平洋地域の玄関口を目指す上海市

上海市の訪問では、地域発展戦略が極めて明確で、計画通り施行されているという印象が残った。上海市には「長江デ

ルタ地域規画」（2010年5月国務院承認）があり、上海市のほか、江蘇省、浙江省も含まれる地域発展戦略である。同戦略では、上海市を中心とした長江デルタ地域を「アジア太平洋地域の玄関口」、「世界の重要な現代サービス業・先端の製造業のセンター地域」、「強い競争力を持つ世界レベルの都市群」に発展させる目標を掲げている。そのうち、上海市については、「航運センター」、「貿易センター」、「金融センター」、「経済センター」の4つの機能を強化することとなっている。

現地の政府関係者にヒアリングした後、市政府のすぐ隣の上海都市規画展示館（写真1）に案内された。上海市内の地形や林立する高層ビルの模型を展示しているほか、前述の4つの機能を展示するブースがあり（写真2）、それ

図 上海市、武漢市、西安市、銀川市の位置図



(出所) © 2012 AutoNavi, Google, SKM&C, ZENRINより作成

¹ 詳細は穆堯芋「図們江地域協力開発計画概要からみた中国の地域発展戦略の実態」『ERINA REPORT』 No.101、2011年9月、72～74ページを参照されたい。

² 詳細は穆堯芋「中国南部における地域発展戦略の施行の現場を歩く－三亜・海口・北海・南寧・広州視察報告」『ERINA REPORT』 No.106、2012年7月、71～75ページを参照されたい。

写真1 上海都市計画展示館の正面玄関



(出所) 筆者撮影

写真3 上海洋山港のイメージ (模型)



(出所) 筆者撮影

写真2 4つの機能を展示するブース



(出所) 筆者撮影

写真4 湖に囲まれている武漢市



(出所) 筆者撮影

それぞれの機能について具体的な施策を紹介している。例えば、「航運センター」について、港・空港・道路の整備状況と整備計画を詳しく紹介している。港の例を挙げると、「上海洋山港」というプロジェクトの進捗状況を展示している。同プロジェクトは、上海市南沖の大洋山島と小洋山島を埋め立て、水深15m以上で世界一の取扱量を誇る国際ハブ港湾を建設しようとするものである(写真3)。外海にある港であるが、全長32キロの東海大橋で本土と直結させ、上海市の物流機能を大幅に強化した。ほかに空港の拡張工事や上海市周辺の道路整備も計画されている。上海市は、地域の経済的特性や課題を把握し、それに沿って地域発展戦略を策定して取り組んでいるというイメージであった。

2. 環境問題の改善に取り組む武漢市

武漢市は、近年、目覚ましい経済成長を遂げ、北京・天津・上海・広州・重慶に次ぐ「国家中心都市」を目指しており、国内のみならず海外からも注目を集めている。武漢市政府は、経済発展を促進するとともに、環境保全、特に水質の改善に力を入れており、それに関連する地域発展戦略を施行している。

武漢市内には長江が流れているほか、最大支流の漢江と

合流する箇所も市内にあるため、豊富な水資源を有している。市内に数多くの湖が形成され、「百湖の都市」とも呼ばれている(写真4)。しかしながら、近年、工業・生活用水の排出やごみ問題の深刻化により、湖周辺の環境が大きく悪化した(写真5)。地元の人々の話では、湖の周辺にはハエや蚊が多く、自宅から湖の景色が見えても住む気にはならないという。

武漢市には「武漢都市圏資源節約型・環境に優しい社会建設の総合改革実験全体プラン」(2008年9月国務院承認)という発展戦略があり、環境保全に力を入れている。例えば、湖の水質を改善するために、市内6つの湖(東湖・沙湖・楊春湖・嚴西湖・嚴東湖・北湖)を貫通させて長江の水を導入する「6湖連通」プロジェクトを施行している。長江の水を湖を通過させた後に再び長江に戻し、流れない水を流れる水に変えることで湖の汚染を緩和する狙いである。地元の大学関係者の話によれば、湖の汚染処理方法としては全国発の試みである。しかしながら、同プロジェクトには莫大な資金がかかるほか、水を流すだけでは根本的な除染にはならないという批判があり、順調に行われているとは言い難い。

武漢市にとって、水質の汚染は経済成長を阻害する一大要因になっていることは事実である。地方政府は、地域発

写真5 水質の汚染は深刻化している



(出所) 筆者撮影

写真7 観光客溢れる西安市の観光施設



(出所) 筆者撮影

写真6 西安国家民用航空産業基地計画



(出所) 筆者撮影

展戦略の重点を環境保全に置いたことも理解できるが、すぐに効果が出ることではない。武漢市政府には、環境対策を粘り強く取り組んでいく必要があると思われる。

3. 科学技術で経済成長を促進する西安市

西安市には「関中－天水経済区発展規画」（2009年6月國務院承認）という地域発展戦略がある。陝西省の西安市、銅川市、宝鶏市、咸陽市などの主要都市が含まれるほか、甘肅省の天水市も対象地域である。戦略の主な内容は、科学技術の進歩及び産業化を促進して地域の経済発展を実現することとなっている。

西安市は有名な観光地であるとともに、技術レベルが高い地域でもある。西安衛星監視センターをはじめ、市内には宇宙、国防、機械製造の施設や拠点多く、中央省庁や軍の教育・研究施設も数多く整備されている。「関中－天水経済区発展規画」の対象地域には、大学等の高等教育機関が80校以上、国家級・省級の重点的科学研究所は100箇所以上、100万人を超える技術者を有している³。同発展戦略では、科

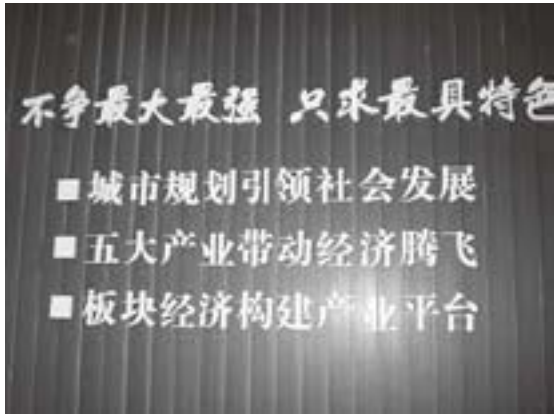
学技術面の優位を活かして経済成長を促し、関中－天水地域を「内陸型経済の開発開放の戦略的拠点」、「科学技術に関連する制度改革と実用化のモデル地域」、「国レベルの先端的製造業の重要拠点」、「現代農業のハイテク産業基地」などとして位置づけている。例えば、西安市内で「西安国家民用航空産業基地」を整備する計画が施行されている（写真6）。

しかし、現地政府の関係者に「地域経済の成長にとって、科学技術の産業化・実用化は中心的な役割を果たせるか」と尋ねたところ、否定的な答えが返ってきた。まず、中央省庁や軍の研究機関は、縦割り行政のため、お互いに連携して新しいものを作ることが難しい。責任者の視線は北京に向いており、地方政府ではない。次に、大学の研究室には基礎的な技術はあっても、産業化・実用化に適していないものが多い。大学側は、産業界から「もっと実用できる技術を開発してほしい」と批判を受けているが、産業界から研究資金が提供されない限り、実用可能な技術開発ができないと反論している。第3に、一部の企業では技術革新を行っているが、外国から技術を導入して実現したものであり、地域の研究所や大学と無関係である。

陝西省の経済発展は、やはりエネルギー資源と観光業に頼るしかないと言われた。確かに西安市内は外国人観光客に溢れ（写真7）、陝西省は豊富な地下資源を有している。そうであれば、なぜ陝西省の地域発展戦略は科学技術に重点を置いたのだろうか。地元の関係者によれば、発展戦略の草案を北京に申請した時に、そこまで科学技術を強調するつもりはなかった。国から科学技術という「特色」を出す必要があると指導され、後に追加したという。中央から見れば、数多くの地域発展戦略が國務院の承認を競い合っているなかで、いかに地域の「特色」を出すかが重要な要素である。地方政府は中央の承認を得るために、無理にでも「特色」を出す必要が

³「関中－天水経済区発展規画」より。

写真8 西安規画（展示）館のスローガン



(出所) 筆者撮影

写真9 銀川市の隣に黄河が流れている



(出所) 筆者撮影

ある。西安規画（展示）館のスローガンとして書かれたように、地域發展戦略は「最大最強を求めず、求めるのは『特色』のみ」である（写真8）。しかしながら、問題はその「特色」が地域の最も重要な経済的特性を反映しているか、「特色」を追求した経済政策は地域にどのような影響を与えるかであろう。

4. アラブ諸国との連携を強化する寧夏回族自治区

寧夏回族自治区・銀川市（市内人口130万）を訪ねて強く言われたのは、黄河が流れてこなかったら銀川市も存在しなかったという砂漠地域の自然の厳しさ（写真9）、そして、服を一着さえ作れない生産基盤の弱さである。年間降雨量は200mm以下、軽工業品・日用品はほとんど中国南部の工業地帯に依存している状況である。

寧夏回族自治区には「黄河沿い経済区」という省レベルの地域發展戦略があり、これは銀川市、呉忠市、石嘴山市、中衛市など黄河沿いで比較的経済の進んでいる地域を対象としているものである。寧夏回族自治区には、石油などの地下資源が豊富にあるほか、人口の3割は回族で、ムスリム関連のビジネスが行われている。「黄河沿い経済区」

写真10 「中国ムスリム国際商貿城」の外観



(出所) 筆者撮影

はエネルギー開発、化学加工、ムスリム関連用品の流通・貿易、観光の發展を促す戦略となっている。國務院に承認されず、省政府独自の發展戦略であるが、地域の経済的特性を生かした経済戦略だと地元の専門家に評価されている。

近年、寧夏回族自治区は「西に向けての開放」という戦略にも取り組んでいる。広東省などの東南沿海地域のように「東に向けての開放」を行い、アメリカ・日本・韓国などから資本を誘致して加工貿易の發展を通じて経済成長を促す手法ではなく、アラブ諸国を中心とする西に向けた開放戦略を施行している。開放の重点分野は加工貿易ではなく、流通、貿易、金融、観光、不動産開発などに集中している。アラブ諸国のオイルマネーを寧夏回族自治区に誘致することを狙っている。

具体的には、全国唯一の回族自治区（省レベル）として、民族的な習慣・言語を活かしてアラブ諸国との民間交流を促進し、ビジネスの拡大に努めている。商務部・中国国際貿易促進委員会の共催を得て、「中国－アラブ経済貿易フォーラム」を継続に開催している（寧夏は固定開催地になっている）。現地政府は民間資本を活用しながら、「中国ムスリム国際商貿城」という大規模な国際ビジネス交流拠点を整備した（写真10）。寧夏大学は教育部の許可を得て、中国初の「アラブ学院」を創設した。また、「中国－アラブ大学学長フォーラム」を開催し、事務局を寧夏に置いた。地元の専門家によれば、寧夏回族自治区は中国とアラブ諸国との交流拠点になることを目指しており、アラブ諸国を中心とした「西に向けての開放」戦略を国家レベルに昇格するよう努めている。

寧夏回族自治区のアラブ諸国を取り込む「西に向けての開放」戦略は成功するのだろうか。まず、中国とアラブ諸国とのビジネス交流の中心地は寧夏ではなく、沿海地域の広東省や浙江省にある。寧夏は厳しい地域間競争に直面している。次に、アラブ諸国にとって、内陸部に立地する寧夏はどのような魅力があり、ビジネス交流を進めるための基礎的な経済

写真11 「中国ムスリム国際商貿城」の内部の様子



(出所) 筆者撮影

力を有しているのが疑問である。最後に、経済交流の拡大に伴ってイスラム思想が浸透し、経済の後進地域である寧夏回族自治区はそれを受け入れるかどうかも疑問である。課題は山積している。筆者は「中国ムスリム国際商貿城」に入ってみたが、入居したテナントは極めて少なかった（写真11）。

5. まとめ

中国の地域発展戦略は、2000年代後半から新しい展開を見せ、従来の中央主導から地方主導に変化している⁴。内陸部のような後進地域と比較すると、沿海地域では強い経済基盤と豊富な人材を持っており、地方主導型の地域発展戦略の策定・施行に有利な立場にあるに違いない。今回の調査で新たに感じたのは、沿海部の地域発展戦略が地域の経済的特性を反映し、地域の課題を解決するために策定・施行されていることに対し、内陸部の地域発展戦略は「特色」作りに走っており、地域発展の課題を的確に捉えられていない場合が多いということである。そのような戦略が地域経済にどのような意味を持っているかは明らかであろう。地方主導の地域発展戦略は、場合により地域格差を拡大させる可能性さえあると考えられる。今後もこの問題意識を持ちながら地域発展戦略の実態を検証していきたい。

⁴ 詳細は穆堯芋「中国における地域発展戦略の実態と課題—中国四省江地域協力開発規画要綱の事例—」『ERINA REPORT』No.103、2012年1月、38～51ページを参照されたい。